



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 日水製薬株式会社

コード番号 4550

URL https://www.nissui-pharm.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 小野 徳哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 斎藤 伸

(TEL) 03-5846-5611

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日

配当支払開始予定日

2022年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,657	39.1	1,564	94.4	1,593	66.6	1,146	74.7
2021年3月期	11,971	—	804	—	956	—	656	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,140百万円 (47.9%) 2021年3月期 771百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	51.20	—	3.5	4.4	9.4
2021年3月期	29.30	—	2.0	2.7	6.7

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。これにより、2021年3月期の各数値の対前期増減率については、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,924	32,605	88.3	1,455.97
2021年3月期	35,801	32,472	90.7	1,450.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,605百万円 2021年3月期 32,472百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。これにより、2021年3月期の連結財政状態を遡及修正しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,006	361	△1,010	4,897
2021年3月期	485	938	△476	4,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	671	102.4	2.1
2022年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00	895	78.1	2.8
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		92.3	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭
2022年3月期中間配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	△18.4	1,360	△13.1	1,450	△9.0	970	△15.4	43.31

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	22,547,140株	2021年3月期	22,547,140株
2022年3月期	152,884株	2021年3月期	152,799株
2022年3月期	22,394,278株	2021年3月期	22,394,405株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,703	39.5	1,633	100.7	1,779	74.7	1,184	65.5
2021年3月期	11,971	—	814	—	1,018	—	715	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2022年3月期	円 銭 52.88	円 銭 —
2021年3月期	円 銭 31.95	円 銭 —

（注）当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。これにより、2021年3月期の各数値の対前期増減率については、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,904	—	32,614	—	88.4	—	1,456.40
2021年3月期	35,780	—	32,454	—	90.7	—	1,449.21

（参考）自己資本 2022年3月期 32,614百万円 2021年3月期 32,454百万円

（注）当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。これにより、2021年3月期の個別財政状態を遡及修正しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外の市場環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン接種普及に伴い、経済活動に一部持ち直しの動きもありますが、今後もオミクロン株等の変異株拡大による感染状況の推移やそれに伴う経済活動の回復は予断を許さない状況が続くことが想定されております。体外診断用医薬品の国内市場においては、同感染症による医療機関への外来患者数・入院患者数の影響が見受けられる等、厳しい環境が続いております。食品企業等の品質検査の国内市場では、コロナ禍において需要が低下している業種がある等、全体的に厳しい情勢が続いております。再生医療分野においては、当初経済産業省の試算した計画に対しては遅延気味ではありますが、臨床治験の実施、治療法確立のための活動等が実施されております。

このような状況のもと、当社グループでは経営方針として掲げている「長期的に持続的成長をする企業」の実現に向けて、現中期経営計画の重要課題として挙げた「利益ある成長」「新たな企業イメージの醸成」「ステークホルダーへの還元」に対して、事業の拡大、原価低減・業務効率化等のコスト削減、異業種テクノロジーの活用を推進しました。

国内販売では、基幹病院や検査センター、食品企業や製薬企業へ向けて、Web会議・ITツールなどを活用し、検査機器、各種試薬、培地、および再生医療等関連製品の営業活動を展開しました。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）遺伝子検査薬につきましては、「Ampdirect™ 2019-nCoV検出キット」（株式会社島津製作所）および「2019新型コロナウイルス RNA 検出試薬 TRCReady® SARS-CoV-2 i」（東ソー株式会社）が売上に大きく貢献しました。また、新たな変異株として拡大しているオミクロン株の特徴的な変異（E484A変異）を検出できる遺伝子検査薬「E484Aプライマー/プローブセット」（研究用試薬：株式会社島津製作所）の販売も開始しました。引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）遺伝子検査薬の迅速かつ安定的な供給体制を図り同感染症拡大防止へ貢献すべく努めてまいります。また、再生医療分野では、当社関連製品・サービスに関する情報発信の場として、再生医療分野細胞培養関連サービスサイト（Cell Culture サイト）を公開しました。今後当該サイトには製品・サービスの情報を掲載するだけでなく、定期的開催しているセミナーとそのアーカイブ、技術的な情報、法律・ガイドラインや関連分野のコラム記事など、お客様の役に立つ情報を発信していく場として、より一層充実させてまいります。

海外販売については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、海外渡航が制限されている状況が続く中、Web会議を実施して海外代理店とのコミュニケーションと情報収集強化を実施し、地域ごとにWeb広告を出稿しオンラインでの集客を継続してまいりました。

この結果、売上高は前連結会計年度が119億71百万円に対し当連結会計年度は166億57百万円（前連結会計年度から46億86百万円増加、前連結会計年度比39.1%増加）となりました。利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度が8億4百万円に対し当連結会計年度は15億64百万円（前連結会計年度から7億59百万円増加、前連結会計年度比94.4%増加）、経常利益は前連結会計年度が9億56百万円に対し当連結会計年度は15億93百万円（前連結会計年度から6億37百万円増加、前連結会計年度比66.6%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度が6億56百万円に対し当連結会計年度は11億46百万円（前連結会計年度から4億90百万円増加、前連結会計年度比74.7%増加）となりました。

要因として、国内基幹病院や検査センターへの販売において、深在性真菌症の補助診断キット「ファンギテック®Gテスト」シリーズの拡売（前連結会計年度比：39.4%増加）等に伴う既存製品の持ち直しと共に、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）遺伝子検査薬の販売が大きく寄与しており、前連結会計年度に比べ当連結会計年度の売上は好調に推移いたしました（前連結会計年度比：55.2%増加）。

また、食品・製薬企業への販売は、経済活動の自粛および消費の減少等が見受けられるものの、前連結会計年度に比べ当連結会計年度の売上は増加いたしました（前連結会計年度比：6.5%増加）。

海外販売においては、ワクチン接種普及に伴う経済活動の再開の影響もあり、前連結会計年度に比べ当連結会計年度の売上は回復傾向となりました（前連結会計年度比：17.1%増加）。

<研究開発活動等>

研究開発活動等を通じて、ライサスプレート、精度管理血清、再生医療用培地のラインナップ拡大、コンパクトドライの認証範囲の拡大を進め、今後の売上拡大を見込んでおります。

また、新たなビジネス創出の機会として、将来有望と考えられる研究プロジェクトや独創的かつ萌芽的なアイデアなどを早期に発掘し、共同研究また実用化に通じる創成を目指す日水製薬オープンイノベーションプログラム「NeyeS」（エヌアイズ）において、2021年度の募集では6件のテーマについて採択し、研究機関との共同研究を開始しました。「NeyeS」の活動を通じて、再生医療関連技術、細胞培養関連シーズ、検査・検出技術およびSociety 5.0で実現する社会などをテーマとして、基礎研究から臨床研究、検査およびIoT/AIまで斬新でユニークなアイデアやノウハウ、将来的な医療に役立つシーズを探索し、支援してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億22百万円（3.1%）増加し369億24百万円となりました。主な増加は現金及び預金3億45百万円、受取手形及び売掛金8億58百万円、商品及び製品2億0百万円によるもので、主な減少は機械装置及び運搬具1億0百万円、投資有価証券4億44百万円によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億90百万円（29.7%）増加し43億18百万円となりました。これは主に買掛金3億6百万円、未払法人税等2億69百万円、賞与引当金1億26百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円（0.4%）増加し326億5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は88.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円（8.2%）増加し48億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億6百万円の収入（前年同期は4億85百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益16億49百万円、減価償却費2億36百万円、引当金の増加額1億41百万円、持分法による投資損失1億16百万円、仕入債務の増加額3億6百万円に対し、売上債権の増加額8億58百万円、棚卸資産の増加額3億32百万円、法人税等の支払額2億97百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億61百万円の収入（前年同期は9億38百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入5億10百万円、利息及び配当金の受取額1億5百万円に対し、投資有価証券の取得による支出1億30百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億10百万円の支出（前年同期は4億76百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、新たに「すべての事業に関わるプラットフォームの構築」「システム医療機器に対応するための医療機器メーカー・ソフトウェアメーカーとの提携」「オープンイノベーションプログラム「NeyeS」の実用化」を基本方針とした3か年の新中期経営計画を策定しました。この基本方針のもと、サステナビリティ経営へのシフト化、グローバル展開加速、新規事業・事業境界領域の開拓、生産性・生産体制の革新に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、今後もオミクロン株等の変異株拡大による新型コロナウイルス感染症の収束時期および経済回復の見通しが不透明な状況である想定のもと、新型コロナウイルス感染症遺伝子検査薬の売上：前期比60.5%減少、その他製商品の売上：前期比10.5%増加（2年連続の伸長）として、売上高136億円（前期比18.4%減少）と予想しております。また、利益面につきましては営業利益13億60百万円（前期比13.1%減少）、経常利益14億50百万円（前期比9.0%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益9億70百万円（前期比15.4%減少）と予想しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況であること以外にも、ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化に伴う原材料価格やエネルギー価格高騰の懸念などもあり、景気の先行きは不透明な状況が一層続くものと考えられますが、迅速かつ透明性のある情報開示に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,461	4,807
受取手形及び売掛金	3,696	4,554
有価証券	—	28
商品及び製品	1,112	1,313
仕掛品	313	281
原材料及び貯蔵品	686	850
関係会社預け金	19,965	19,990
その他	147	123
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	30,384	31,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	694	645
機械装置及び運搬具（純額）	353	253
土地	2,118	2,118
リース資産（純額）	10	103
建設仮勘定	14	13
その他（純額）	83	72
有形固定資産合計	3,274	3,207
無形固定資産		
ソフトウェア	70	92
リース資産	1	—
ソフトウェア仮勘定	—	15
その他	5	5
無形固定資産合計	77	114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,752	1,308
繰延税金資産	65	125
その他	246	219
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,065	1,653
固定資産合計	5,417	4,975
資産合計	35,801	36,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,162	2,469
リース債務	4	23
未払法人税等	199	469
未払消費税等	23	107
契約負債	11	32
賞与引当金	236	363
役員賞与引当金	12	27
その他	292	360
流動負債合計	2,943	3,853
固定負債		
退職給付に係る負債	1	1
リース債務	8	90
長期預り保証金	372	372
その他	1	—
固定負債合計	384	465
負債合計	3,328	4,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	22,596	22,735
自己株式	△100	△100
株主資本合計	32,324	32,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	133
為替換算調整勘定	△0	9
その他の包括利益累計額合計	148	142
純資産合計	32,472	32,605
負債純資産合計	35,801	36,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,971	16,657
売上原価	7,871	11,399
売上総利益	4,099	5,258
販売費及び一般管理費	3,295	3,694
営業利益	804	1,564
営業外収益		
受取利息	64	68
有価証券利息	7	3
受取配当金	20	20
投資有価証券売却益	36	23
業務受託料	25	17
デリバティブ評価益	18	—
その他	34	15
営業外収益合計	207	149
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	52	116
投資有価証券売却損	2	0
デリバティブ評価損	—	1
為替差損	0	0
その他	0	—
営業外費用合計	55	120
経常利益	956	1,593
特別利益		
持分変動利益	—	58
特別利益合計	—	58
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産処分損	0	1
投資有価証券評価損	11	—
特別損失合計	12	1
税金等調整前当期純利益	943	1,649
法人税、住民税及び事業税	285	555
法人税等調整額	1	△52
法人税等合計	287	503
当期純利益	656	1,146
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	656	1,146

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	656	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	△15
為替換算調整勘定	△0	9
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	115	△6
包括利益	771	1,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	771	1,140
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,449	5,378	22,415	△100	32,143	33	—	33	32,176
会計方針の変更 による累積的影響額			△15		△15				△15
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,449	5,378	22,399	△100	32,127	33	—	33	32,160
当期変動額									
剰余金の配当			△447		△447				△447
親会社株主に帰属する 当期純利益			656		656				656
連結範囲の変動			△11		△11				△11
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						115	△0	115	115
当期変動額合計	—	—	196	△0	196	115	△0	115	311
当期末残高	4,449	5,378	22,596	△100	32,324	149	△0	148	32,472

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,449	5,378	22,596	△100	32,324	149	△0	148	32,472
会計方針の変更 による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,449	5,378	22,596	△100	32,324	149	△0	148	32,472
当期変動額									
剰余金の配当			△1,007		△1,007				△1,007
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,146		1,146				1,146
連結範囲の変動					—				—
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△15	9	△6	△6
当期変動額合計	—	—	138	△0	138	△15	9	△6	132
当期末残高	4,449	5,378	22,735	△100	32,462	133	9	142	32,605

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	943	1,649
減価償却費	286	236
引当金の増減額 (△は減少)	98	141
受取利息及び受取配当金	△92	△93
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	△22
デリバティブ評価損益 (△は益)	△18	1
為替差損益 (△は益)	△0	△1
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	52	116
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
持分変動損益 (△は益)	—	△58
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,194	△858
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△248	△332
仕入債務の増減額 (△は減少)	823	306
その他	58	217
小計	686	1,304
法人税等の支払額	△201	△297
営業活動によるキャッシュ・フロー	485	1,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額 (△は増加)	△1,500	—
有価証券の取得による支出	—	△24
有形固定資産の取得による支出	△121	△49
無形固定資産の取得による支出	△25	△49
投資有価証券の取得による支出	—	△130
投資有価証券の売却及び償還による収入	98	510
利息及び配当金の受取額	86	105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,401	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	938	361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△29	△6
配当金の支払額	△446	△1,003
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476	△1,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	947	369
現金及び現金同等物の期首残高	3,558	4,527
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,527	4,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は出荷基準により収益を認識していた試薬等の国内向け販売について、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識していた試薬の直送取引等の一部について、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費等の顧客に支払われる対価の一部を売上高から控除して表示する方法に変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金は51百万円減少し、商品及び製品は35百万円増加し、繰延税金資産は3百万円増加し、未払消費税等は4百万円減少し、利益剰余金は7百万円減少しております。

前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は4億12百万円減少し、売上原価は3億14百万円減少し、販売費及び一般管理費は1億9百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円増加いたしました。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は11百万円増加し、売上債権の増加額は3百万円増加し、棚卸資産の増加額は8百万円増加し、その他は0百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の前期首残高は15百万円減少しております。

「収益認識会計基準」等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は当連結会計年度より「契約負債」および「その他」に含めて表示することといたしました。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、診断薬事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,450.04円	1,455.97円
1株当たり当期純利益	29.30円	51.20円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は0円35銭減少し、1株当たり当期純利益は0円35銭増加しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,472	32,605
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,472	32,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,394	22,394

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	656	1,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	656	1,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,394	22,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。